

高知県商工団体連合会 NO.912(51-53)  
 〒780-8035 高知市河ノ瀬町33  
 TEL088-832-4838 FAX088-832-3126  
 Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp  
 ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/  
 このニュースはホームページでもご覧になれます

# 高商連ニュース

## 民商がサポートします！積極的に制度活用しよう

### 持続化給付金⇒収支内訳書で給付されました

#### ■コロナ危機打開拡大運動 (5/31現在)

	拡大					成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	0	0	0	0	0	0
香美郡	3	4	4	0	0	2
南国	3	0	1	0	0	2
高知	16	7	3	3	0	7
仁淀川	4	1	1	0	0	3
須崎	1	0	0	0	0	1
中村	1	0	0	0	0	1
計	28	12	9	3	0	16

成果会員：読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

5月18日に、収支内訳書を添付して、持続化給付金を申請していた会員(小売業)に、29日100万円が支給されました。収支内訳書での給付は県下民商会員1人目です。  
**600人からの相談**  
**会外から3倍172人**  
 各民商に毎日、コロナ関連の相談が相次いでいます。4月以降600人近い方から相談が寄せられて

持続化給付金(個人100万円、法人200万円)の申請に、「収入金額を記載した確定申告書」が求められる問題は、全国の運動と日本共産党国会議員団の助力で、「収支内訳書で審査すること」が対応に変わることができました(先週のニュースで紹介)。  
**香美郡 収支内訳書で100万円**

#### ■コロナ相談・対策状況(5/31現在)

	安芸	香美郡	南国	高知	仁淀川	須崎	中村	県連	計
相談件数	11	77	41	260	20	48	139	2	598
持続化給付金申込	0	23	10	78	7	4	35	0	157
県休業協力金申込	3	16	5	37	2	6	22	0	91
自治体制度申込	0	0	3	0	1	8	38	0	50
融資申込	0	9	7	17	1	0	3	0	37
生活福祉資金申込	2	13	2	30	2	4	12	0	65
雇調金申込	0	2	0	0	0	0	2	0	4
その他申込	0	0	0	0	1	0	0	1	2

会外からの相談も多く、昨年の3倍となっています。「会員さんから聞いた」「民商は知っていた」「高知新聞折込を見た」など様々です。まだ制度を知らない人も多く、さらに、市町村が独自制度を次々創設しているのも、もつと多くの人

### 第2次補正で新設される**家賃支援給付金**

■対象者：5月～12月において下記の事業者

- ①いずれか1カ月の売上高が前年同月比で50%以上減少
- ②連続する3カ月の売上高が前年同期比で30%以上減少

■給付額 家賃6カ月分。下記計算による

個人：37.5万円までの部分が2/3、37.5万円を超える部分が1/3、上限・月50万円×6カ月  
 法人：75万円までの部分が2/3、75万円を超える部分が1/3、上限・月100万円×6カ月

に知らせ、制度活用をすすめてみましょう。  
**持続化給付金が中心**  
 相談の中心は、「持続化給付金」で、「自分でやってみたい」が、最後まで行きつかない「資料の添付の仕方がわからない」「スマホもパソコンもない」など、操作の不慣れやインターネット環境がないため、手続できないというものが、比較的若い方も操作で戸惑っています。  
**宣伝にご協力を**  
 「パソコンもスマホもないし、自分でできないか」と申請をあきらめている人もいます。「民商がサポートするよ」の声かけが大切です。宣伝カーの運行や、チラシの配布などご協力ください。

## さんSun高知6月号 コロナは紙面わずか3%

### 危機感が伝わらない紙面づくり

県政だより「さんSun高知」6月号を見て、愕然とした。コロナ関連記事がほとんどない、紙面面積の僅か3%程度。内容も「ご案内」のようなもの。

高知市広報「あかるいまち」6月号は、20ページ中6ページをコロナ関連にあてている。岡山県はコロナ特集の「県広報紙・特別号」(タブロイド判・8面、新聞折り込み)を出している。内容をどう評価するかはあるが、「さんSun高知」とは雲泥の差。

県広報広聴課に電話すると、「紙面内容は2月に決めた。7月号にコロナのことは詳しく載せる」という回答だった。6月紙面の柱は、第2期教育大綱、県防災アプリ体験、健康長寿県構想。いずれも、「コロナの収束時期」「新しい生活様式」によって、再検討が求められるだろう。現状でコロナより優先すべき紙面の柱だろうか。

対策本部設置(2月13日)から2か月半、7都府県への緊急事態宣言(4月7日)から2ヶ月弱。知事が県民に自粛を呼びかけ、飲食業者等には急遽、「明後日から休業して」と要請



しているのに、要請をした方は、紙面変更は考えなかったのだろうか。知事の思い、県の姿勢、県民への励まし、様々な支援・救援制度を、自らの広報誌で県民に伝えようとしめない。信じられない対応だ。知事、県は現状に対する危機感を持っていないのではないかと感じてしまう。

7月号特集がどのような内容になるのか? それにして、アベノマスクと同じで遅い!